

報告事項才

平成19年度第1回教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議の概要について

平成19年度第1回教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議の概要について、別紙のとおり報告します。

平成19年10月12日

鳥取県教育委員会教育長 中 永 廣 樹

平成19年度第1回教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議の概要について

家庭・地域教育課

- 1 日 時 平成19年9月3日(月) 13:30～15:35
- 2 場 所 県立生涯学習センター「大研修室」
- 3 出席者 委員13名、事務局16名

4 議事及び審議等結果

(1) 事務局からの報告事項

平成18年度新体力テスト調査結果ほかについて報告。

(2) 平成20年度社会教育関係団体及びスポーツ関係団体への助成について 提案のとおり承認。

(3) 社会教育施設(公民館・図書館等)の振興について

提案のとおり承認。今回までの議論を踏まえ、今後事務局で意見集約。
(平成20年2月中間報告、平成21年7月取りまとめ予定。)

5 委員からの主な意見

【事務局からの報告事項関連】

- ・現代の子どもたちの食事のマナーの悪化について、祖父母世代がとても気にしている。学校給食における教育も必要。
- ・生活(食)習慣の悪化については、学力面への影響も懸念されるので県からも継続して指導してほしい。
- ・子どもたちの体力低下は学校だけではどうにもならない。遊びの充実も含めて社会教育も関係する必要がある。
- ・学校の校庭が社会体育のクラブ活動に占領されることにより、クラブ活動に入っていない子どもの遊びの空間がなくなっている。社会教育・学校教育両方で補完していくことが必要。
- ・小学校の教員は全員が体育に堪能ではない。小学生の体力向上のため、他県のように学校現場に体育専科の教員を充実配置するなどして補完してはどうか。
- ・昔は遊びを通じて上級生が下級生にボール投げの要領などを教えていたが今はそういう場が地域にないことも体力低下の一因。小学生の体力データを保育園や幼稚園に提供し、園の遊びの中でそういう運動を取り入れてもらってはどうか。
- ・園庭の芝生化を通じて良質な遊び空間を作っている例がある。体力向上には施設面の改善も必要。

【平成20年度社会教育関係団体及びスポーツ関係団体への助成関連】

- ・各県で補助が打ち切られていく状況の中、鳥取県は恵まれている。団体としても事業費を抑える工夫をしているが出来るだけ長く続けていただきたい。
- ・県からの人的・金銭的な補助により様々な現代課題に対する研修等の取組を行うことが出来、参加者を通じてその成果が地域に広がっている。
- ・金銭的な助成だけでなく、団体の求めに応じてリーダー養成に対する人的な支援についても積極的に行うことが大切。

【社会教育施設(公民館・図書館等)の振興関連】

- ・移動図書館車の地区公民館への巡回など、合併に伴い地域の実態に応じた活動が少し活発になった地域もある。
- ・館長の勤務時間については、会議や事業実施など様々な事情により辞令上と実際の勤務実態に違いがある場合もある。
- ・地域内の各団体や自治公民館の事務局などの引受けにより、公民館職員が本来の生涯学習に関わる事業に専念できていない実態がある。団体の育成をしながら徐々に

事務を返していき、公民館の本来業務ができるよう努力している。

- ・「公民館」という名前がなくなってしまう、管轄が教育委員会から首長部局に移ってしまうと、教育機能が失われてしまう恐れがあると危惧する。
- ・館長や職員の研修を充実し、公民館の存在を認めてもらえるような見直しを図り、首長に生涯学習・社会教育の大切さを理解していただくことが必要。
- ・貸し館的な公民館ではなく、職員が意欲的に取り組み、事業としてリーダーシップを発揮できる公民館とならなくてはならない。
- ・中央公民館や地区公民館でイベントを開催して住民を待つのではなく、自治公民館に出かけて行って出前事業を展開するというリーダーシップの発揮の仕方もある。
- ・複数の地区公民館同士の連携、学校との連携、福祉部局など他の行政機関との組織的な連携などにより協力して事業に取り組むのも効果的な方法。
- ・町によってはあまり活発でない公民館もある中、自治公民館の受入れまで手が回らないのではないかと。
- ・団塊世代の退職者を公民館で活用し、子どもたちの育成に力を借りてはどうか。
- ・地域が自立していく上でも、公民館が教育機能を持ち、地域の核となっていくべきである。
- ・小学校の統合が進む中、将来的に公民館の統合も予想されるが、地理的要件も考慮して各谷に1つつくらは存続してほしい。
- ・地域で住民が運営する仕組みになり、公民館の活動に地域格差が出てきている。
- ・住民が勉強し、懸命になっていかないと地域が守れない時代がくる中、公民館の振興をはじめ住民課題を行政と協働して事を進めて行かなくてはならない。
- ・公民館のあり方が検討されている地域においては、公民館がコミュニティ化していく懸念はあるが、地域住民が取捨選択しながら主体的に地域の公民館像をつくっていくことが可能。公民館は地域づくりの核となるべき。
- ・公民館の振興策については、地域のそれぞれの実情・実態に応じてきめ細やかに進めなくてはならない。

【参考】

〈委員名簿〉

氏名	所属・職名等
浅川 滋男	鳥取環境大学環境情報学部教授
油野 利博	鳥取大学地域学部教授
石浦外喜義	鳥取城北高等学校教諭
井上 耐子	鳥取県連合婦人会長
入江 雅史	大山町教育委員会幼児教育課主幹兼社会教育主事
梅木千賀子	鳥取県体育指導委員協議会理事
北村 康男	青谷小学校おやじの会代表
小谷 次雄	倉吉市成徳公民館長
小林 重子	社団法人鳥取県老人クラブ連合会女性委員会委員
土海 孝治	倉吉市立小鴨小学校長
萩原 裕子	連合鳥取書記局職員
福浜 隆宏	日本海テレビジョン放送株式会社アナウンサー
水野 聖子	ガールスカウト日本連盟鳥取県支部長
美田耕一郎	鳥取県子ども会育成連絡協議会副会長
山田 節子	児童書を楽しむ会「つくしんぼ」代表

(欠)

(欠)

〈事務局〉

次長 教育総務課、家庭・地域教育課、図書館、文化課 (欠)、博物館、
体育保健課、スポーツセンター